

消費生活推進事業

[673]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	45-0101	実施計画	
施策	05	消費者・生活者の安心の確保	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	賢い消費者の育成	担当	市民生活部 産業課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	・市民 ・消費者関係団体	消費生活展 10月の市民祭に合わせ、1日開催する。 会場：スカイワードあさひ5階くすのきホール 参加消費者団体：尾張旭市地域婦人団体連絡協議会、尾張旭市健康づくり食生活改善推進協議会、あいち消費者協会尾東支部尾張旭班、尾張旭市消費生活研究会、尾張旭生活学校
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	消費生活講座 消費者関係団体との共催により講座を開催する。 商品量目立入検査 計量法に基づく検査を年2回実施する。 愛知消費者協会への負担金支出
	・消費生活展や消費生活講座等を通して啓発に努め、市民の消費生活において正しい判断ができるようになっている。 ・商品量目立入検査の実施により、店頭で適切な表示がされている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	消費生活展及び消費生活講座開催回数	回	3	3	3	3
	調査回数(毎月価格調査(H28まで)+商品量目立入検査)	回	2	2	2	2
成果指標	消費生活展及び消費生活講座参加人数	人	770	750	755	494
	量目検査不適合件数	件	0	0	0	0
事業費 計			547	533	598	488
財源内訳		ア 国				
		イ 県	87			
		ウ 地方債				
		エ その他		80	91	90
		オ 一般	460	453	507	398

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度	(状況) 成果指標Cについては、H30年度の実績と比較すると34.1%低下している。 (原因) 消費生活展が市民祭の中止に伴い市役所ロビーでの開催になった影響が大きいと考えられる。
--------	---	---

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

消費生活相談事業

[674]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	45-0201	実施計画	対象
施策	05	消費者・生活者の安心の確保	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	02	消費生活相談の充実	担当	市民生活部 産業課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・消費生活相談員 	消費生活センターの開設 <とき>月・水・金曜日/午前9時~正午、火・木曜日/午後1時~4時 <場所>市役所南庁舎2階 <方法>電話、来所にて相談を受け、解決のための助言や斡旋をする。 <相談員>4名(消費生活相談員資格認定取得者)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	消費生活に関する情報提供 広報おわりあさひに「くらしのアドバイス」と題し、消費生活トラブルに関するコラムを掲載する(年4回)。また、消費生活に関するパンフレット配布や、出前講座の開催により啓発を行う。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動指標	消費生活センターの開設日数	日	244	245	240	240	
	消費者相談件数	件	216	192	250	178	
成果指標	消費者教育の啓発機会のべ数	人			5	5	
	出前講座開催回数	回	0	0	1	0	
事業費 計			2,561	2,021	2,294	1,997	
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円				
		イ 県		1,089	471	477	476
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般		1,472	1,550	1,817	1,521

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度	(状況) 前年度の実績と同水準で推移している。
--------	---	-------------------------

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	消費生活相談のPR充実に向け、配布方法等の見直しを行います。 成人年齢引き下げに向け、若年層への啓発を強化します。		
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	×

成人年齢引き下げに向けて若年層への啓発の強化も含めて配布方法等の見直しを行ったが、若年層への啓発は成人式の際に行うものを中心としており、それよりも若い世代へ効率的に啓発を行う機会がなかったため。

市民相談事業

[864]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	45-0301	実施計画
施策	05	消費者・生活者の安心の確保	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	03	専門的な市民相談窓口の充実	担当	市民生活部 市民活動課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要(元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市民相談者	市民活動課が担当する以下の相談業務を実施する。また、広報誌、ホームページでの案内を行うほか、相談先の分からない市民に対する案内など、市民相談事務の統括を行う。 <法律相談：毎月3回> ・弁護士による無料相談を実施する(定員7名。定員を超えた場合は抽選。) ・弁護士(3名)は委託契約(年)を締結する。 <人権こまりごと相談：毎月2回> ・人権擁護委員(人権擁護委員法に基づき法務大臣より委嘱)による相談を実施する。 <行政相談：毎月1回> ・行政相談委員(行政相談委員法に基づき総務大臣より委嘱)による相談を実施する。 <不動産相談：毎月1回> ・(社)愛知県宅地建物取引業協会が社会奉仕事業として行う無料相談の会場を設置する。 <登記相談：毎月1回> ・愛知県司法書士会春日井支部瀬戸ブロック主催の無料相談の会場を設置する。 <合同市民相談会：年1回 休日開催> ・通常の相談日では対応できない方のために、休日に各種相談を合同で開催する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	・市民に相談制度が周知され、必要な相談を受けることができる。 ・相談者に適切なアドバイスを与えることにより、相談者の抱える困りごと、法律問題等の解消に寄与する。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動指標	相談実施回数	回	96	96	96	95	
	相談件数	件	305	331	350	329	
成果指標	申込みに対して市の相談を受けることができた割合(法律相談)	%	87	88	98	83	
	市民相談での解決策提示件数	件	290	300	315	329	
事業費 計			1,167	1,167	1,178	1,178	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般	千円	1,167	1,167	1,178	1,178

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし
--------	---

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

人権擁護啓発事業

[910]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	89-0911	実施計画	
施策	05	消費者・生活者の安心の確保	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	市民生活部 市民活動課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市民、人権擁護委員	人権擁護委員で組織する春日井人権擁護委員協議会尾張旭地区委員会に市内での人権啓発活動を委託。 活動内容 ・人権こまりごと相談・のぼり旗設置・市民祭での人権啓発活動・人権週間における街頭啓発・市内小中学校及び児童生徒に対する人権啓発活動(中学生人権作文コンテスト及び人権作品コンクールの作品募集及び選考、新中学1年生への啓発物品の配布、小学生等を対象にした人権教室)等
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	春日井人権擁護委員協議会に、負担金(「あいちの人口」×1円)を支払い、街頭啓発時の啓発物品や、中学生人権作文コンテストの参加賞などの配布、地区委員会活動費の支給を受ける。 令和元年度に人権啓発活動地方委託事業(地域活性化事業)を受託し実施する。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動指標	街頭啓発回数	回			2	1	
	成果指標	人権擁護啓発(物品配布)で啓発された人	人			1,200	310
事業費計			222	222	1,185	1,144	
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円				
		イ 県				869	869
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般		222	222	316	275

R元年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 遅延あり</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が大きい</p>	<p>(状況) 成果指標については、R元当初とR元実績を比較すると890ポイント減少している。</p> <p>(原因) 人権ブースの出展を予定していた市民祭が中止となった関係で、啓発活動ができなかったことが原因である。</p>
--------	--	---

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	平成31年度に人権啓発活動地方委託事業を実施します。		
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
愛知県より人権啓発活動地方委託事業を受託し、人権の花運動、人権講演会等の事業を実施したことで、多くの市民等に人権について考えてもらえる機会の提供ができた。			